

グループ内企業のガバナンスの構造とパフォーマンス

長岡 貞男 一橋大学イノベーション研究センター

金 榮懋 専修大学経済学部

2012 年 4 月 20 日

要約

純粋持株会社、企業分割制度、連結決算、連結納税制度の導入等、グループ経営を重視する制度改革が行われてきており、グループを単位とした企業分析が非常に重要になっている。本稿では、企業活動基本調査からグループ会社のデータを新たに構築して、グループ内企業へのガバナンスの構造とそのパフォーマンスとの関係を 1997 年から 2008 年の期間のパネルデータで分析した。以下では企業を、「本社企業」(HQ)、「部分所有」子会社(PO)、完全所有子会社(WO)および独立企業(SA) の 4 つの類型に分けている。本稿の主要な知見は以下の通りである。

- (1) 日米欧を保有特許件数で比較すると、独立企業(SA)のシェアで、米国>欧州>日本(=約 4%)であり、日本ではグループ企業のシェアが高い。WO のシェアでは欧州>米国>日本(=約 6%)であり、部分所有子会社(PO)のシェアは、米国ではほぼ 0 であるが、欧州と日本(=約 8%)はほぼ等しい。
- (2) 純粋持株会社、連結納税制度の導入等があつて、従業員や研究開発でみた WO のシェアが高まっている。PO が WO に移行するケースも多い。
- (3) 企業年齢等をコントロールして、研究開発集約度では HQ>PO>SA=WO、保有特許権と固定資産との比率で HQ>PO>SA>WO が成立し、PO は WO より強い知的財産保護がありより研究開発へのインセンティブが高いことこと、また SA と比較して内部資本市場へのアクセスの有意性があることと整合的な結果である。
- (4) 更に、同一分野の事業セグメントの売上げ成長率で各企業類型を比較すると、セグメント年齢、企業年齢等をコントロールして、HQ>PO>WO>SA が成立する。
- (5) 日本では、上場企業が研究開発費で 8 割を占めており、欧米よりそのシェアは高いが、セグメントの年齢、企業の年齢等をコントロールして必ずしもその成長率は高くない

なお、企業類型間の変更による効果、本社から子会社への技術スピルオーバーについては、安定した有意な結果が得られず、今後の研究課題である。